



10~12月期業況は3四半期続けて改善しコロナ前の水準近くまで回復 【特別調査—2023年（令和5年）の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2022年10~12月期の景気の現状と2023年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 22年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は△10.8、前期比7.0ポイント改善し、コロナ前の水準近くまで回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス6.4と前期比5.7ポイント改善、同収益判断D.I.は△11.0と同1.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス29.8と前期比5.5ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は△24.9と人手不足感が一段と強まった。設備投資実施企業割合は20.8%と前期比0.1ポイントの小幅上昇にとどまった。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、地域別でも全11地域で、それぞれ改善した。

2. 23年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△17.3、今期実績比6.5ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全6業種で、また、地域別にも全11地域で、それぞれ低下見通しにある。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 \ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,361 企業(回答 87.5%)

景況

～業況はコロナ前の水準近くまで回復～

22年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△10.8、前期比7.0ポイント改善と、コロナ前の水準(19年10～12月期、△7.8)近くまで回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス6.4、前期比5.7ポイントの改善、同収益判断D.I.が△11.0、同1.7ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断D.I.はプラス転換してプラス6.1、前期比11.1ポイント改善、同収益判断D.I.は△7.9、同8.1ポイント改善と、ともに改善した。

販売価格判断D.I.はプラス29.8、前期比5.5ポイントの上昇と、調査開始以来の最高水準まで上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス62.4、同1.8ポイントの上昇と、こちらも調査開始以来の最高水準を3四半期続けて更新した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△24.9(マイナスは人手「不足」超、前期は△22.2)と、コロナ前の19年10～12月期(△27.4)以来の水準近くまで人手不足感が一段と強まった。

資金繰り判断D.I.は△9.6、前期比0.6ポイントの改善で、2四半期ぶりの改善となった。

設備投資実施企業割合は20.8%、前期比0.1ポイントの上昇と、3四半期続けての上昇となったものの、上昇幅は小幅にとどまった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは卸売業(11.7ポイント)で、次いでサービス業(10.2ポイント)、小売業(6.7ポイント)、製造業(6.5ポイント)の順となった。また、水準面では、建設業がプラス0.3と、およそ3年ぶりのプラス転換となった。

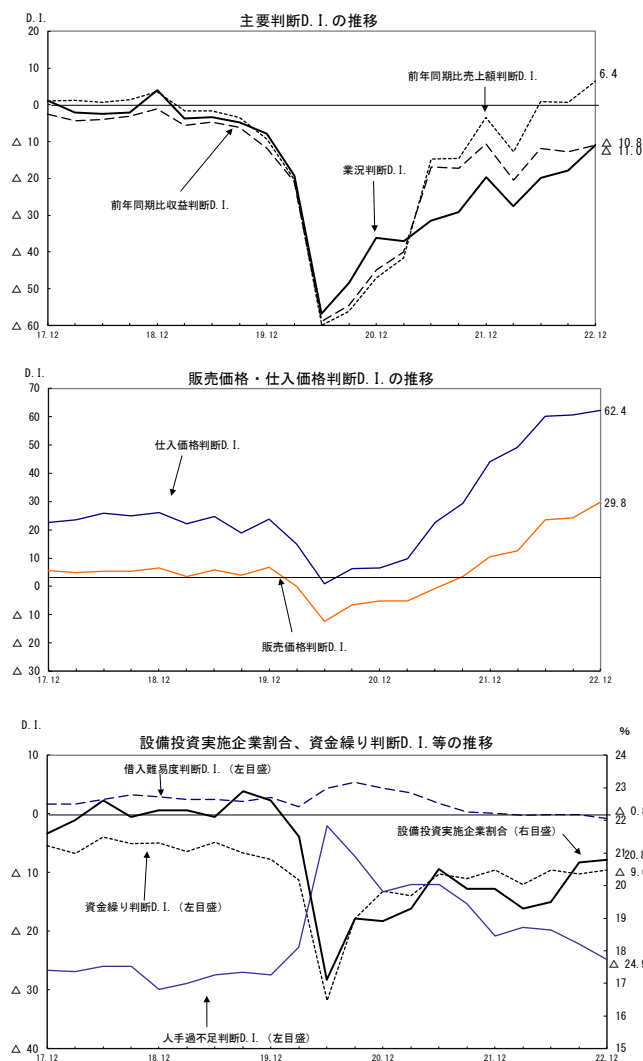
一方、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは南九州(13.0ポイント)で、次いで四国(12.7ポイント)、北陸(10.2ポイント)、近畿(9.8ポイント)の順となった。

来期の見通し

～4四半期ぶりに低下する見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△17.3、今期実績比6.5ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(4.9ポイントの低下見通し)を上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域で低下見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,315 企業 (回答率 85.1%)

景況

～ 3 四半期続けての改善～

今期の業況判断 D. I. は△10.7、前期比 6.5 ポイントの改善と、3 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 10.2、前期比 5.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△10.7、同 0.8 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. は 1 年ぶりのプラス転換でプラス 7.8、前期比 10.6 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△9.3、同 6.7 ポイント改善となった。

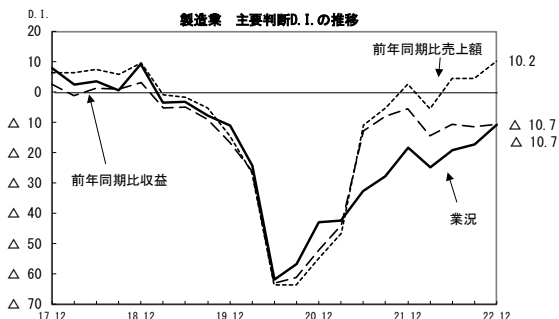
～ 人手不足感が一段と強まる～

設備投資実施企業割合は 24.0%、前期比 1.0 ポイント上昇と、3 四半期続けての上昇となった。

人手過不足判断 D. I. は△23.3 (前期は△20.4) と、コロナ前の水準 (19 年 10～12 月期、△22.6) を超えて人手不足感が一段と強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 31.8、前期比 6.2 ポイント上昇し、調査開始以来の最高水準を更新した。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 68.5、前期比 0.5 ポイントの低下と、2 四半期続けての小幅低下となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△10.1、前期比 0.3 ポイントの小幅改善となった。



業種別の状況

～ 製造業全 22 業種中、19 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、19 業種で改善した。

素材型では、全 7 業種で改善した。とりわけ、繊維、ゴム、化学、紙・パルプは 10 ポイント超の大幅改善となった。

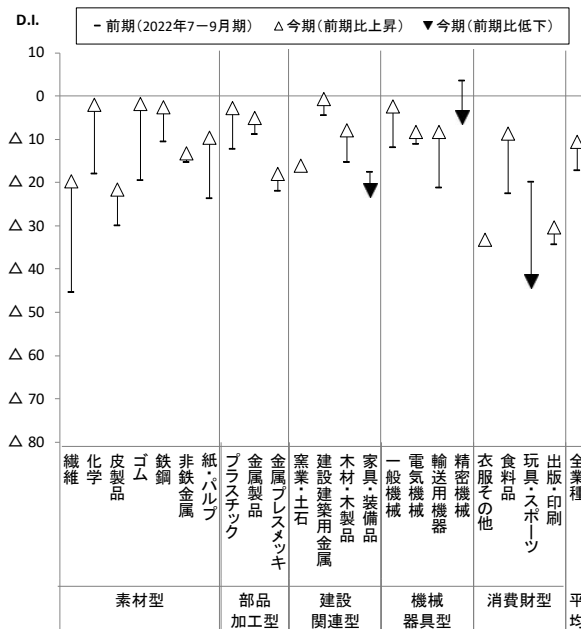
部品加工型は、全 3 業種で改善した。

建設関連型は、家具が 2 四半期続けて小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種中、精密機械を除く 3 業種で改善した。とりわけ、輸送用機器は 2 四半期続けて 10 ポイント超の大幅改善となった。

消費財型では、全 4 業種中、玩具・スポーツが大幅に低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～ 相対的に従業員規模の小さい階層が堅調～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で改善

した。とりわけ、問屋商社型は10ポイント超の大幅改善となった。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△0.5、前期比5.9ポイントの改善、内需主力型は△10.4、同6.6ポイントの改善と、ともに改善した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、1～19人で前期比7.2ポイント改善、20～49人で同10.2ポイント改善となったものの、50～99人では同1.0ポイント低下、100人以上で同1.0ポイント低下と、相対的に従業員規模の小さい階層のほうが堅調だった。

地域別の状況

～全11地域で改善～

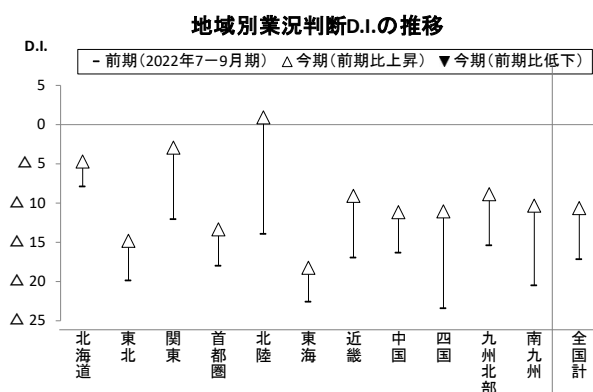
地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北陸（14.9ポイント）で、次いで四国（12.4ポイント）、南九州（10.3ポイント）の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、北陸が4年ぶりにプラス転換してプラス0.9と最も改善が進んだ水準となっているほか、関東（△2.9）、北海道（△4.7）、九州北部（△8.9）などで相対的に改善が進んだ水準にある。

来期の見通し

～4四半期ぶりに低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△16.9と、今期実績比6.2ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、8業種で横ばいしないし改善を見込んでいるものの、それ以外の14業種では低下を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,810 企業 (回答率 83.1%)

景況

～大幅に改善～

今期の業況判断D.I.は△11.2、前期比11.7ポイントの大幅な改善となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス11.9、前期比6.9ポイントの改善、同収益判断D.I.は△9.7、同1.2ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

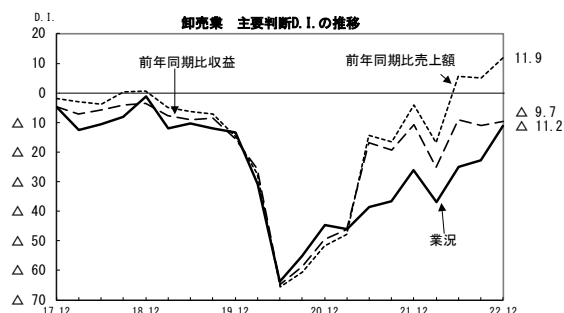
～全15業種中、13業種で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、家具と玩具を除く13業種で改善した。とりわけ、紙製品と貴金属では20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域で改善した。とりわけ、四国では20ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～大幅低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△21.5、今期実績比10.3ポイントの大幅な低下を見込んでいる。業種別には、全15業種中、繊維品と貴金属を除く13業種で横ばいしないし低下の見通しとなった。また、地域別には、全11地域で低下の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,263 企業 (回答率 88.8%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△25.5、前期比 6.7 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. は△2.5、前期比 4.7 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△19.1、同 2.0 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

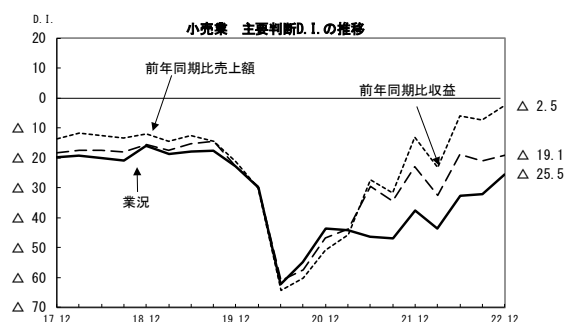
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、10 業種で改善、3 業種で低下した。中でも、木建材と飲食店は 20 ポイント超の大幅改善、家電は 10 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、北海道を除く、10 地域で改善となった。

来期の見通し

～全 11 地域で低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△29.7、今期実績比 4.2 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、8 業種で低下の見通しとなっている。木建材は 20 ポイント超の大幅低下の見通しとなっている。また、地域別では中国を除く、10 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,742 企業 (回答率 91.8%)

景況

～業況は大幅改善～

今期の業況判断 D. I. は△11.3、前期比 10.2 ポイントの大幅改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 11.7、前期比 7.6 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△1.7、同 5.1 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、6 業種で改善～

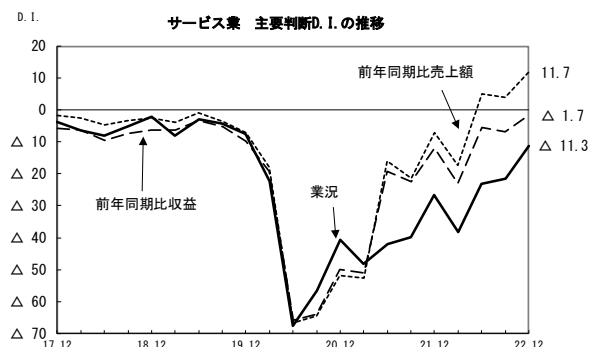
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、6 業種で改善した。中でも、旅館・ホテルは、30 ポイント超の大幅改善となった。地域別では全 11 地域中、首都圏を除く 10 地域で改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△20.1、今期実績比 8.8 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、四国を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,133 企業 (回答率 90.3%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 0.3、前期比 4.7 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 1.5、前期比 6.1 ポイント改善し、同収益判断 D.I. は△16.7、同 0.7 ポイントの小幅改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、全 4 請負先に改善となった。中でも、大企業向けは 10 ポイント近い改善となった。

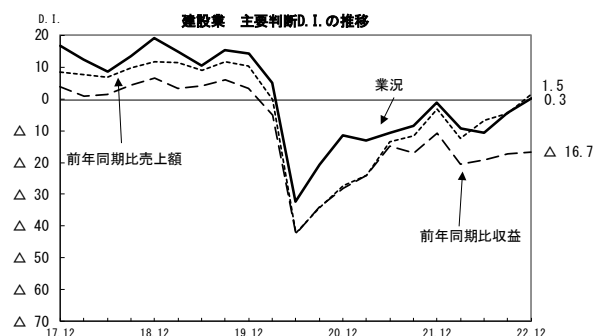
地域別では全 11 地域中、8 地域で改善となった。とりわけ、関東は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は△7.4 と、今期実績比 7.7 ポイント低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で低下、地域別には全 11 地域中、九州北部を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,098 企業 (回答率 89.6%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は△1.0、前期比 1.0 ポイントの小幅改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 1.3、前期比 0.4 ポイントの小幅改善、同収益判断 D.I. は△1.5、同 1.8 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、6 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、小幅低下した建売を除く 4 業種で改善した。

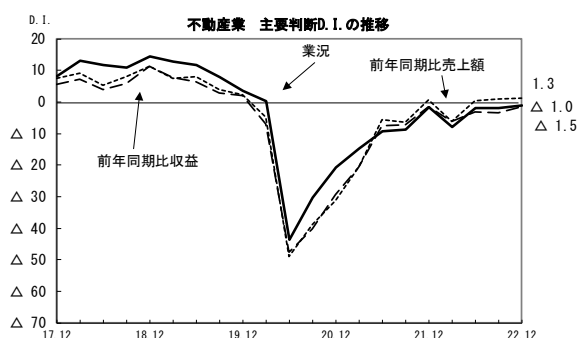
地域別では、全 11 地域中、近畿など 6 地域で改善となった。

来期の見通し

～小幅低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、△1.7 と今期実績比 0.7 ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別には、3 業種で改善を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、5 地域で改善、6 地域で低下の見通しとなっている。



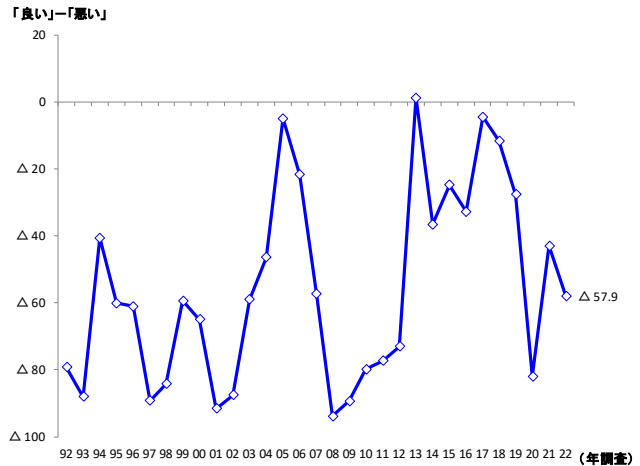
特別調査【2023年（令和5年）の経営見通し】

景気見通しは低下

2023年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が8.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が66.6%となった。この結果、「良い－悪い」は $\Delta 57.9$ と、1年前の調査（ $\Delta 43.0$ ）と比べて14.9ポイントの低下となった。1992年の同調査開始以来の平均（ $\Delta 55.8$ ）をわずかながら下回った。

地域別では、北海道、東北、九州北部などで、全国（ $\Delta 57.9$ ）を下回っている。また、従業員規模別にみると、従業員4人以下の階層で弱気の見通しが目立った。業種別では、小売業で比較的弱気の見通しとなった。

（図表1）我が国の景気見通し

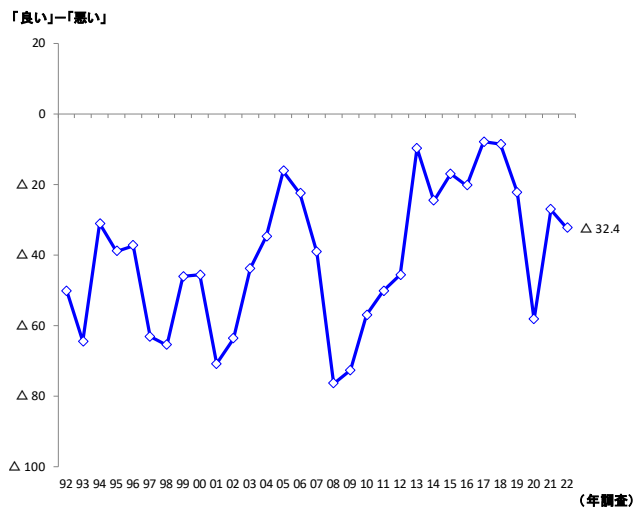


業況見通しは小幅低下

2023年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が $\Delta 32.4$ となり、1年前の調査（ $\Delta 27.1$ ）に比べて5.3ポイントの小幅低下となった。1992年の同調査開始以来の平均（ $\Delta 41.1$ ）を上回ったが、コロナ前の水準を下回った。

地域別では、近畿、北陸、関東で比較的強気の見通しとなった。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、従業員4人以下の階層で弱気の見通しが目立った。業種別では、不動産業で強気の見通しとなった。

（図表2）自社の業況見通し



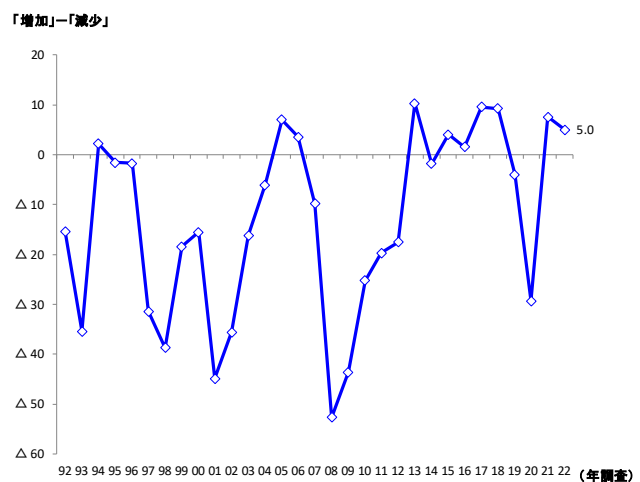
来年度売上は2年連続でプラスの見通し

2023年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」で見ると、5.0となった。1年前の調査（7.6）から小幅に低下したものの、2年連続で増加が減少を上回った。

地域別では、北海道、東北、首都圏でマイナス、残り8地域でプラスの見通しとなっている。

従業員規模別では、4人以下を除くすべての階層でプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除くすべての業種でプラスとなった。

（図表3）自社の売上額伸び率の見通し



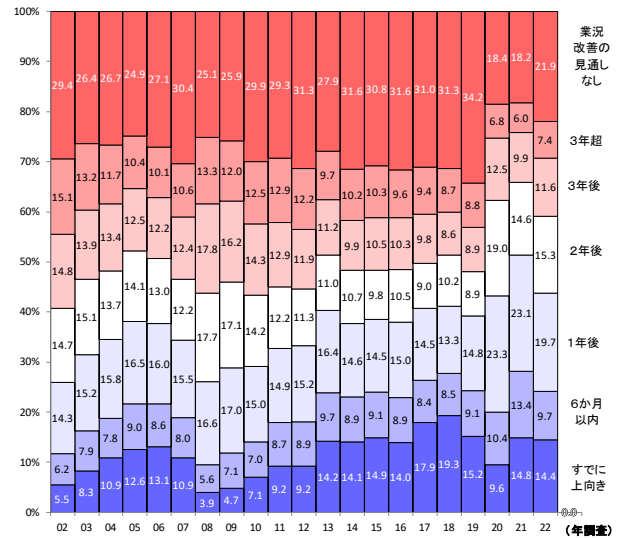
目先の業況上向き期待は後退

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向き（0.4ポイント低下の14.4%）」、「6か月以内（3.7ポイント低下の9.7%）」、「1年後（3.4ポイント低下の19.7%）」がいずれも減少し、目先の業況が上向きとの期待は後退した。

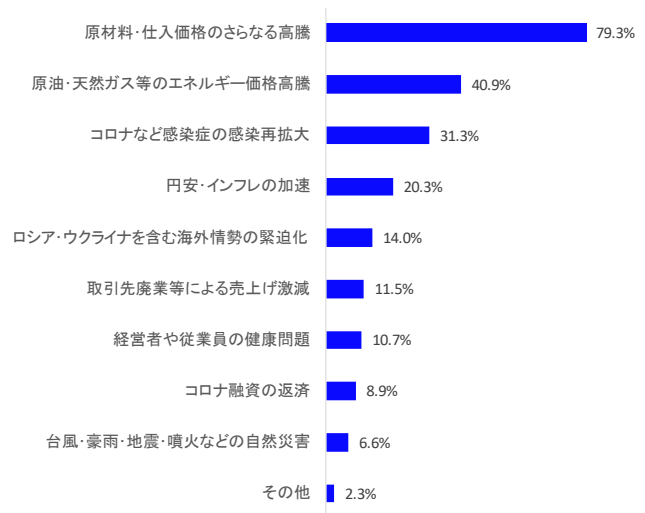
一方、「業況改善の見通しなし」は3.7ポイント上昇の21.9%となった。

従業員規模別にみると、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しなし」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点



(図表5) 2023年の自社にとっての経営リスク



(備考) 最大3つまで複数回答

原材料・仕入価格のさらなる高騰を警戒

2023年の自社にとっての経営リスクについては、「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が79.3%と最も多かった。次に多かったのは「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰（40.9%）」となっており、仕入価格のさらなる高騰を警戒する中小企業の姿が浮き彫りとなっている。なお、「コロナなど感染症の感染再拡大」は31.3%となった。「コロナ融資の返済」は8.9%にとどまった。

規模別にみると、規模の大きい企業では仕入価格の高騰、規模の小さい企業で取引先の廃業や健康問題、コロナ融資の返済などの選択肢が多い傾向がみられた。

調査員のコメントから

○販売価格を引き上げたが、数量の減少には結びつかなかった。利益率を優先した商品販売を進めていく。

(酒、コメ、調味料小売 兵庫県)

○同業者間で利益を度外視した安売り競争が起きている。下請けに価格の決定権がない。

(足場、建築一式 愛知県)

○大規模な設備投資により作業効率が上昇し、売上は増大している。ただし、借入金増加に伴う資金繰り不安もある。

(通信機部品製造 埼玉県)

○人手不足が深刻であり、終身雇用制度拡大、福利厚生充実、資格取得支援などを行う。

(土木舗装工事 静岡県)

○来年にフルセルフレジを導入して、人手不足の解消を図る。将来的な販路拡大を目指してネットスーパーを開始。

(食品小売 北海道)

○新分野であるDX・データ管理業務へ展開しており、脱コロナに向けて事業拡大を図っている。

(データ整備、ダイレクトメール企画 愛知県)

○2023年度の業況は、多少は回復する見込みだが、コロナ禍拡大や景気対策の終了などがあれば業況は一気に悪化する懸念がある。

(靴小売 兵庫県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2022年12月1日～7日
- 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。